

証明請求及び閲覧申請書

北広島町長 様

次の事項を請求・申請します。

(この請求書を提出される前に、本人であることを確認できる書類をあらかじめご提示ください。)

令和3年1月6日

請求される日付を記入してください。

① あなたの住所・氏名 (請求する人)	住所 (〒 731 - 1595) 広島県山県郡北広島町有田1234
	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名並びに代表者職印の押印) フリガナ キタヒロシマ タロウ 氏名 北広島 太郎
② 何にお使いになられますか (該当の番号に○印)	1. 車検手続き 2. 年金申請 3. 扶養申請 4. 融資関連手続 5. 児童手当申請 6. 保育所等提出 7. 町就学援助・町就学奨励費・町修学奨学金 8. 高等学校・大学提出 9. 補助金申請 10. 入札手続 11. 難病治療 12. 公営住宅 13. 入国管理局提出 14. 法務局提出 15. 裁判所・弁護士関連手続 16. 不妊検査・不妊治療費助成 17. 明細把握 18. その他()
	屋間の連絡先(携帯電話等) 携帯 090-1111-1234 会社 0826-72-0000

請求される人の住所・氏名・屋間の連絡先を記入し、押印してください。

使用目的に○をしてください。

※代理人等が請求する場合は、本人の承諾した委任状等が必要です。

③ どなたが必要ですか (該当の番号に○印)	① 本人 ※本人の場合は、下記の住所・氏名への記載はいりません。	
	② 親 族 あなたの関係: 夫・妻・父・母・子・ (同居・別居) 別居の場合は委任状が必要	
	③ 私に依頼した下記の人, その他 (法人・債務者等)	
(2・3の場合 住所・氏名等記入)	住所(所在地)	(法人にあってはその名称及び代表者の氏名並びに代表者職印の押印)
	フリガナ 氏名	フリガナ 氏名(名称)
	あわせて必要な同居親族 (本人の同意を得たものに限る)	

④ 何が何通必要ですか (該当の番号に○印)	共通		国民健康保険税	
	1. 全部の納税証明 (必要年度: , , 年度分)	通	1. 国民健康保険税の納税証明 (必要年度: , , 年度分)	通
	2. 完納証明書	通	2. 国保税等納付額確認書(所得申告用)(手数料なし)	通
	町民税(住民税)		軽自動車税	
	必要年度: 令和 2 年度分	通	標識番号 ↑ 記入例: 広島40 あ 1122	通
	※記載される所得は、必要年度の前年分となります。		注: 令和2年度の所得証明には令和元年度の所得が記載されています。必要な年度を確認してください。	
1. 課税(控除額等記載あり)・非課税証明	1通	1. 継続検査用納税証明(手数料なし)	通	
2. 世帯課税証明(所得のみ・控除額等記載)	通	2. 標識交付証明(手数料なし)	通	
3. 所得証明(控除額等記載なし)	通	3. 廃車証明(手数料なし)	通	
4. 住民税(個人分)の納税証明	通	4. 軽自動車税の納税証明	通	
5. 住民税(法人分)の納税証明	通	(必要年度: , , 年度分)	通	
6. 所在証明	通			
固定資産税・その他				
1. 評価証明(地籍・評価額)	通	5. 固定資産税の納税証明 (必要年度: , , 年度分)	通	
2. 公課証明(地籍・課税標準額・年税額)	通	6. 名寄帳写し 用紙サイズ(A3 A4)	通	
3. 資産証明	通			
4. 台帳登録事項証明 (評価証明・公課証明の内容を含む証明)	通			
1 該 当 に	全資産 ・ 土地全筆 ・ 家屋全棟			
	物件指定 北広島町 字 番地 家屋番号			

必要な証明書の番号に○をして、必要通数を記入してください。

「課税(非課税)証明」は所得、年税額、控除額等が記載された証明書です。
「所得証明」は、収入及び所得のみが記載された証明書です。

「評価証明」は地籍、評価額の記載された証明書です。

「公課証明」は、地籍、課税標準額、年税額が記載された証明書です。

「台帳登録事項証明」は評価証明、公課証明の内容を含む証明書です。

課長	主幹	係長	係	受付者	件数	手数料(注: 目的欄下線有)
備考	本人確認: マ・免・バ・保・その他()	職員戸籍確認	委任状: 有・無	免許証: 有・無	車検証: 有・無	

※申請の時に必要なもの(同封するもの)

- 「申請書」
- 「本人確認書類」…マイナンバーカード、運転免許証、保険証などの写し
- 「手数料」…郵便局の定額小為替(お釣りのないようお願いいたします)
- 「返信用封筒」…住所・氏名を記入。
町民税(住民税)に関する証明の場合、返送先は申請者の住所地どおりです。
- 「返信用切手」…普通郵便は84円ですが、重量によって変わります。
- 「委任状」…代理人等が請求する場合は、本人の承諾した委任状が必要です。
- 「その他」…相続登記のために固定資産に関する証明書を請求する場合は、請求者又は委任者が相続人であるという資料(戸籍のコピー等)が必要です。